

2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 - Fast forward to “Carbon Half”- 《概要》

以下の3つの取組により、2030年カーボンハーフへの道筋を具体化していきます。

I 行動の加速を促す新たな部門別目標（案）

各部門が目指すべき削減目標を明らかにし、各部門の削減対策を促進

II 規制等も含めた、施策の抜本的強化

条例制度の新設・強化、支援策の拡充等により脱炭素化を強力に推進

III 都自らの率先行動を大胆に加速

社会を牽引するため、隗より始めよ、都自らの取組を加速

I 行動の加速を促す新たな部門別目標（案）

エネルギー起源 CO₂排出量とエネルギー消費量の各部門が目指すべき削減目標を提示し、各部門の削減対策を促進

●エネルギー起源 CO₂排出量

各部門が、それぞれ現状（2019年）から半減を目指すものとして提示（ただし、現状までに大幅削減の部門は考慮）

（単位：万t-CO₂eq）

	2000年 （基準）	2019年 （現況）		2030年（目安）			東京都 環境基本計画 （現行） （2000年比）
	排出量	排出量	2000年比	排出量 （目安）	部門別目標 （2000年比）	2019年比	
産業・業務部門	2,727	2,763	1.3%	1,381	約50%程度削減	▲50.0%	20%程度削減
産業部門	679	381	▲43.9%	222		▲41.8%	
業務部門	2,048	2,382	16.3%	1,159	約45%程度削減	▲51.3%	（20%程度削減）
家庭部門	1,283	1,612	25.6%	728	約45%程度削減	▲54.8%	20%程度削減
運輸部門	1,765	940	▲46.7%	612	約65%程度削減	▲34.9%	60%程度削減
エネルギー起源CO ₂ 計	5,775	5,315	▲8.0%	2,721		▲48.8%	

●エネルギー消費量

現行基本計画の目標レベルを、各部門でそれぞれ一段ずつ強化

（家庭部門は、世帯当たりエネルギー原単位は減少しているが、世帯数の増（2000年比約30%増）

により消費量が増えてきたことや、東京の世帯数は2035年まで増加見込みであることを考慮し設定）

（単位：PJ）

	2000年 （基準）	2019年 （現況）		2030年（目安）			東京都 環境基本計画 （現行） （2000年比）
	消費量	消費量	2000年比	消費量 （目安）	部門別目標 （2000年比）	2019年比	
産業・業務部門	359	284	▲20.9%	233	約35%程度削減	▲18%	30%程度削減
産業部門	96	46	▲52.1%	36		▲22%	
業務部門	263	237	▲9.9%	197	約25%程度削減	▲17%	（20%程度削減）
家庭部門	186	190	2.2%	130	約30%程度削減	▲32%	30%程度削減
運輸部門	257	125	▲51.4%	90	約65%程度削減	▲28%	60%程度削減
合計	802	598	▲25.4%	453		▲24%	

※各部門別目標（案）は東京都環境審議会に東京都が提示した素案であり、現在、本審議会でも目標値のあり方等について検討しています。

II 規制等も含めた、施策の抜本的強化

条例による制度の新設・強化、省エネ・再エネを強力に後押しする支援策に加え、東京都のあらゆる事業や国・区市町村等との連携・協働により、施策を抜本的に強化

<直ちに加速・強化する主な取組>

業務・産業部門	「条例による制度の強化・拡充」と「起爆剤となる支援策」により、早期に脱炭素社会に向けた基盤を確立
家庭部門	
運輸部門	・自動車利用の抑制に向けた取組の促進 ・ZEVの導入やインフラ整備など、ZEV普及を強力に後押しする施策の強化
水素エネルギーの普及拡大	・水素モビリティとインフラの拡大により、水素利用を更に加速 ・「東京水素ビジョン」を策定し取組を加速 ・水素の普及、理解促進に向けた取組を推進
資源循環部門	・東京サーキュラーエコノミー推進センター(仮称)の開設などにより、先進的な取組を社会に展開し、資源の循環利用を促進 ・廃棄物処理の高度化・高度循環を推進
その他ガス部門 (フロン対策)	・業務用機器の適正管理、ノンフロン機器の普及等を強化 ・家庭用機器の法に基づく適正処理を促進
気候変動適応策	・都庁全庁を挙げた取組の強力な推進 ・気候変動適応センターと連携した情報収集・情報発信
共感と協働	・都民、企業等、区市町村、海外諸都市などあらゆる主体の共感・協働を促す取組の強化
都自らの率先行動	・「隗より始めよ」の意識の下、全庁一丸となって行動を大胆に加速

III 都自らの率先行動を大胆に加速

- 「ゼロエミッション都庁行動計画(2020年度～2024年度)」により取組を推進
 - ✓ 都有施設への設置を加速化するため、太陽光発電設置目標(2024年度)を大幅に引き上げ(都有施設(知事部局等)太陽光発電累計設置量 12,000kW → 20,000 kW)
 - ✓ 2030年までの中間年である2024年度に向けた様々な目標・取組を掲げ、都庁各局が脱炭素行動を推進
- 行動を更に加速するため、都庁全体が一丸となってあらゆる取組を大胆に強化
 - ✓ 新築・改築時に加え、既存施設へも太陽光発電設備の設置を加速化(2030年までに設置可能な都有施設へ100%設置)
 - ✓ 省エネ技術や再エネ設備を最大限導入し、建築物をゼロエミッション化
 - ✓ 駐車台数10台以上の都有施設へ充電設備を原則導入

※本冊子は、ゼロエミッション東京の実現に向けた白書としての位置づけも持ち、「ゼロエミッション東京戦略」の進捗状況の捕捉及び検証を行っています。